

国債利子10兆円 「日本売り」加速

国と地方を合わせた公債残高が約1千兆円に膨らみ、今なお約30兆円近くの赤字国債と地方債を積み重ねている。

今後公債金利が上昇し、平均2%として毎年20兆円の金利負担となり、国の財産の目減りが続き諸外国より日本は「ダメ」との評価となり国際信用は低下する。

現状を国民に広く情報開示を行い、選挙対策を重視して既得権益に預かった元政治家の責任を明瞭にした上で新しい総理大臣と閣僚が国会議員と

もども行政改革を強力に進め、国民の意識と理解を得た上で我慢と痛みを国民に与える政策は何ら取らず、改革派官僚と政治家がやる気を失っているという状態では歯止めが利かない。

国債を乱発し無駄遣いをした旧世代の大物政治家たちの責任が厳しく問われるべき。

ところてん式に勤続年数に応じて表彰や叙勲を与えられ、今なお利権にあやかろうとする時代は終わり。

世界一の少子高齢化が進み、製造業の海外移転など税収の伸びは期待できない。

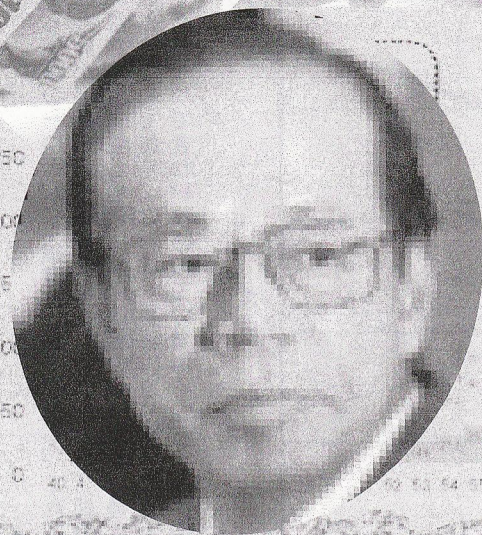
代議士、国会議員や官僚が連帯保証をして国債発行を許す

こんな「借金」誰がつくった 元大物政治家の責任は？ 国家税収10年分先使い

「国債大国」 日本

建設公債残高

特別公債残高



文責 〈嗟峨十郎〉

ほど、国民の目には厳しい意見もあるのではないか。

民主党が参議院で過半数以上を占め、国政調査権の発動が可能になった結果、今まで公表されなかった道路特定財源、消えた年金問題、防衛省の裏金問題などの不正問題が発覚した。

今世界では、平成9年に京都で開催された「地球温暖化防止会議」での議定書に基づき、二酸化炭素などの削減を1990年の水準に合わせ、現在の排出量から30%減らすなどの国際基準を立ち上げた大改革がなされようとしている。

10年に限ってヨーロッパ並みに増税しても日本の国債残高を平成11年に就任した小淵首相が国債を乱発した以前の水準にまで戻すために道路、橋、新幹線などの維持管理と保全はするが新規の事業は凍結ぐらいの大英断が求められる。国は、既に毎年の国家税収の10年分を使い込んでいる。国債は30年償還など先送りして

いるという自転車操業のそのその場限りの対策に追われている。

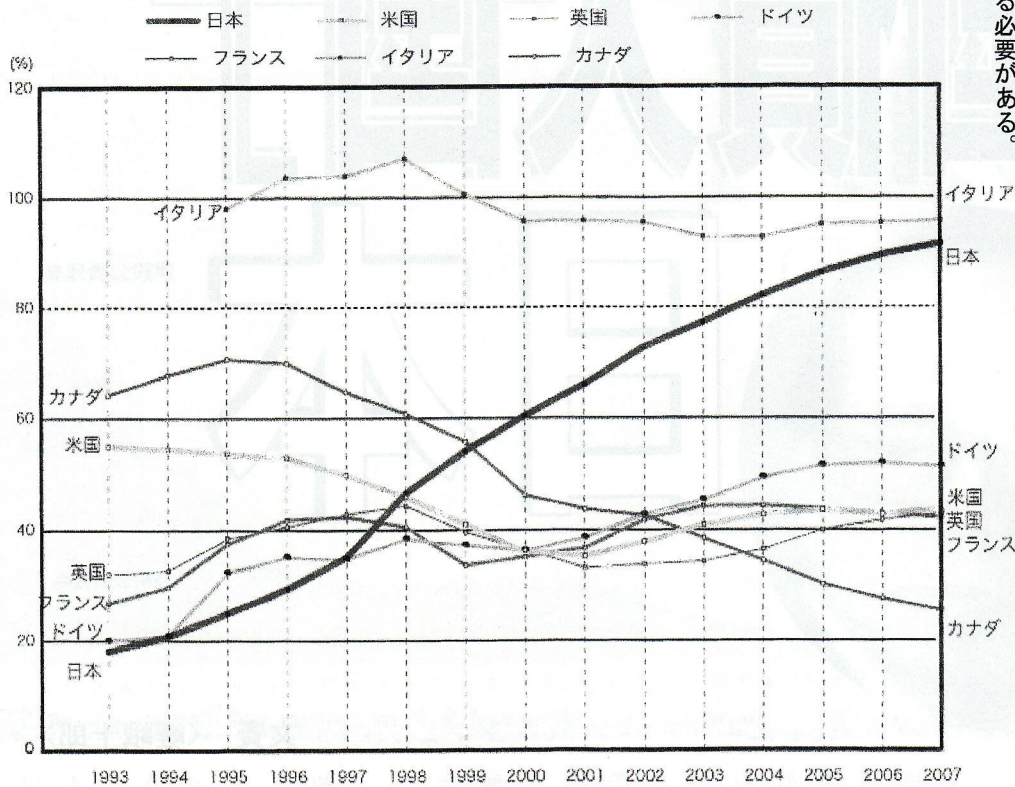
国民の貯蓄が1千5百兆円あるから「日本は安全」と、政治家や官僚は言うが、国民預貯金の配当所得はいずれ国債や地方債などの金利に回収される。つまり、国民の所得をあてにして税金に吸い上げられるという理屈になる。

地方には公債比率18%の発行制限領域で締め付けているが、国の公債比率は何%？

25%で北海道夕張市が財政破綻をして苦しんでいるように、世界の目から見た日本も、今後は財政再建に苦しむ夕張市のように見られて当然。海外から見る投資家は、未曾有の大借金を抱える「日本売り」は始まっている。

政府は、年間約80万人の人口減少に対し、それに見合うだけの外国人労働者と技術者の受け入れに積極的ではない。人口が80万人減少すると、

純債務残高の国際比較 (対 GDP 比)



政府の債務残高をはかる指標の一つとして「純債務残高」がある。これは政府の総債務残高から、政府が保有する金融資産を差し引いたもの。純債務残高を用いてわが国の債務残高を見る場合には、政府の余剰資産の過半は年金給付等を賄うための積立金であり、これは、単純に取り崩して財政赤字補填のために消費することができない性格のものであるなどの点に留意する必要がある。

(暦年)	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
日本	18.1	20.8	25.0	29.4	35.1	46.6	54.1	60.4	66.1	72.8	77.3	82.2	86.4	89.5	91.6
米国	54.9	54.5	53.7	52.9	49.8	45.9	41.0	36.2	35.2	37.9	40.9	42.7	43.5	42.8	43.6
英国	32.0	32.7	38.5	40.6	42.8	44.3	39.6	36.4	33.1	33.8	34.3	36.5	40.0	41.7	42.9
ドイツ	20.0	20.9	32.3	35.1	34.7	38.4	37.2	36.3	38.6	42.7	45.3	49.3	51.5	51.9	51.3
フランス	26.8	29.7	37.5	41.8	42.3	40.5	33.6	35.1	36.7	41.8	44.2	44.3	43.7	43.0	42.1
イタリア	-	-	98.1	103.7	104.0	107.1	100.6	95.7	95.8	95.5	92.9	92.8	95.1	95.4	95.7
カナダ	64.2	67.9	70.7	70.0	64.7	60.8	55.8	46.2	43.7	42.6	38.5	34.4	30.2	27.6	25.5

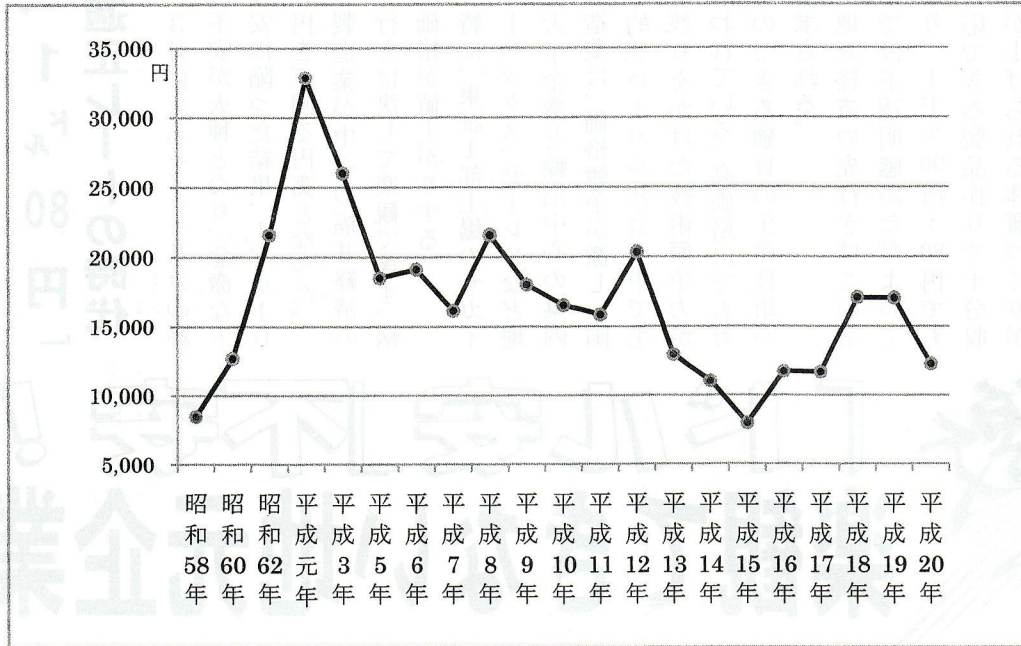
※出典:OECD/エコノミック・アウトルック(80号(2006年12月))。計数はSNAベース、一般政府。

160万人の外国人雇用を受入れるくらいの政治政策を取ることが出来るか、財政的にも政府の度量が問われる。ガソリン税の暫定税率は34年間続いている。いつまで「暫定」である意味があるのか。小渕首相は「恒久的減税」と言っていたが、8年間で終わった。政治家自身も衆議員の5分の1、参議員の3分の1を削減すべき。地方は合併を進め、議員数も削減した。国は何らしていない。国家公務員の人員削減と代議士自身の削減を断行し、国民にその姿勢を示してこそ、増税するならすばよい。

言葉だけの「子供が夢と希望の持てる国づくり」はいらぬ。絵に描いた餅で、政治家と官僚が延命を計っているだけ。我々の世代がつくった借金を次の子供の世代にまで借金払いをさせるような苦勞を背負わせてはいけない。そうしてこそ世界の日本に対する見る目が変わり、「日本売り」が止まる。

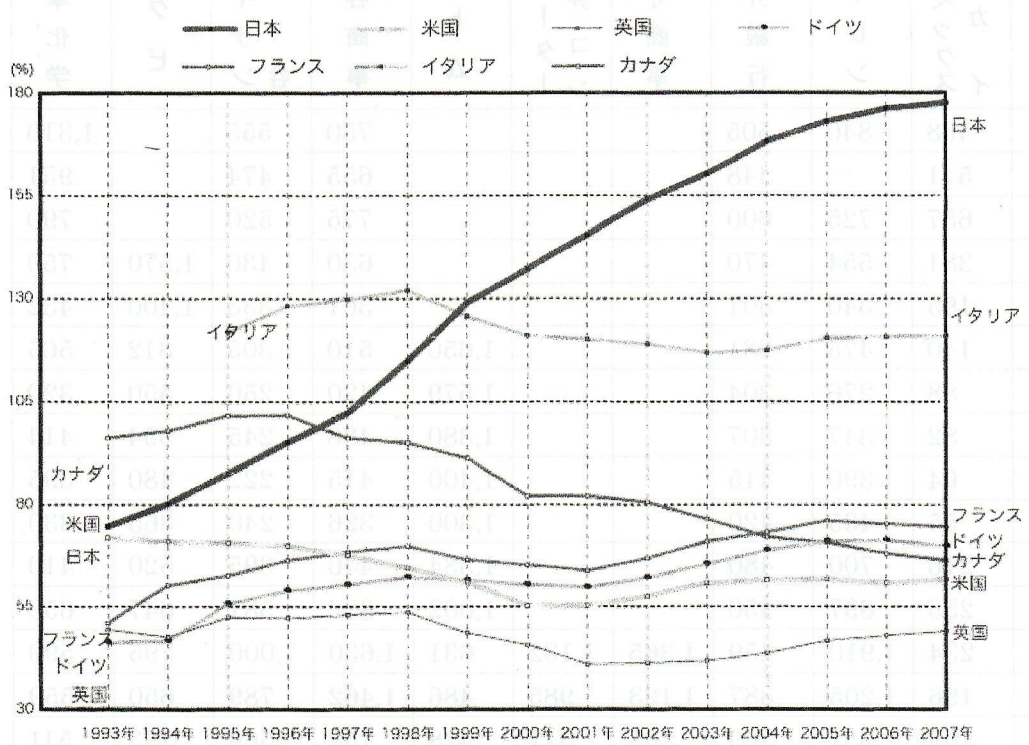


「国債大国」日本



日経平均株価
4月1日付

債務残高の国際比較 (対GDP比)



一般政府の債務残高の対GDP比を見ても、他の主要先進国は着実に財政の健全化を進めた結果、横ばいまたは減少する傾向にあるが、日本は急速に悪化しており、主要先進国中、最悪の水準となっている。

「1ドル80円」 適正レートの時代表

3月に入ってアメリカの経済不安が火種となり、急激なドル安に陥った結果、1ドル100円を下回る円高となった。

製造業が中心の福井経済の先行きは決して楽観できず、輸出価格が値上がりする。

特に、東証1部上場のサカイオーベックス、セーレンなど地元大手企業と輸出中心の県内製造業は、価格競争が激しい国際的グローバル社会の中で生き残りをかけた技術競争力が問われている。高価格にでも対応のできる独自の生産技術が要求される。

地元経済の先行きはこのままでは不透明感がただよっており、1ドル90円〜80円でも対応できる製品作りで十分収益が上げられる体質づくりが求められている。

欧州通貨であるユーロは、円

「ドル安」不安！ 楽観できない地元企業



福井の銘柄 株価推移 (単位・円)

	東証1部					東証2部	大証2部			名証2部
	サカイオーベックス	セーレン	福井銀行	江守商事	福井コンピュータ	アトム	三谷商事	セキサン	フクビ	日華化学
平成6年	468	840	505				750	555		1,310
平成7年	541	—	448				655	474		951
平成8年	657	725	600				775	520		790
平成9年	381	554	470				630	430	1,570	750
平成10年	195	340	301				361	333	1,400	432
平成11年	140	475	281			1,650	510	305	812	565
平成12年	88	276	304			1,579	420	250	550	320
平成13年	82	347	307			1,380	488	245	594	414
平成14年	64	390	415			1,400	415	222	480	395
平成15年	55	435	420			1,300	326	240	365	330
平成16年	216	700	480			1,334	446	395	520	410
平成17年	253	897	450			1,002	802	581	647	650
平成18年	234	1,910	459	1,365	1,132	631	1,630	1,000	795	590
平成19年	196	1,205	387	1,123	985	486	1,462	789	650	559
平成20年	109	582	289	895	541	428	752	560	493	511



「国債大国」日本

主要通貨 (単位当たり円)

	米ドル	英ポンド	EUユーロ	ドイツマルク	フランスフラン	シンガポールドル	韓国ウォン	中国元
平成元年	133.20	227.42		70.72	21.12	68.28	19.72	35.56
平成3年	141.07	250.79		83.93	24.96	79.57	19.49	27.38
平成5年	117.30	177.43		72.58	21.58	71.64	14.74	20.73
平成6年	104.15	156.97		62.30	18.44	39.32	12.89	12.19
平成7年	90.35	147.76		64.18	18.61	63.66	11.67	10.81
平成8年	108.65	168.17		73.33	21.74	77.28	13.83	13.11
平成9年	125.10	207.03		74.55	22.33	86.73	13.91	15.26
平成10年	133.10	225.62		72.18	21.74	83.14	9.72	16.13
平成11年	121.55	198.34	130.79			70.39	9.99	15.18
平成12年	107.15	173.12	103.64			62.61	9.65	停止中
平成13年	127.10	182.81	112.09			70.52	9.62	〃
平成14年	134.15	193.82	117.61			73.06	10.94	〃
平成15年	121.20	193.45	131.33			68.84	9.63	〃
平成16年	106.69	197.09	130.38			63.74	9.42	7.83
平成17年	108.09	206.03	140.37			66.02	10.81	12.08
平成18年	118.47	209.16	144.31			73.40	12.25	14.63
平成19年	118.99	236.06	158.86			78.58	12.81	15.26
平成20年	98.52	200.57	155.41			71.47	9.80	13.76

※毎年4月1日の基準通貨 平成20年は3月17日現在

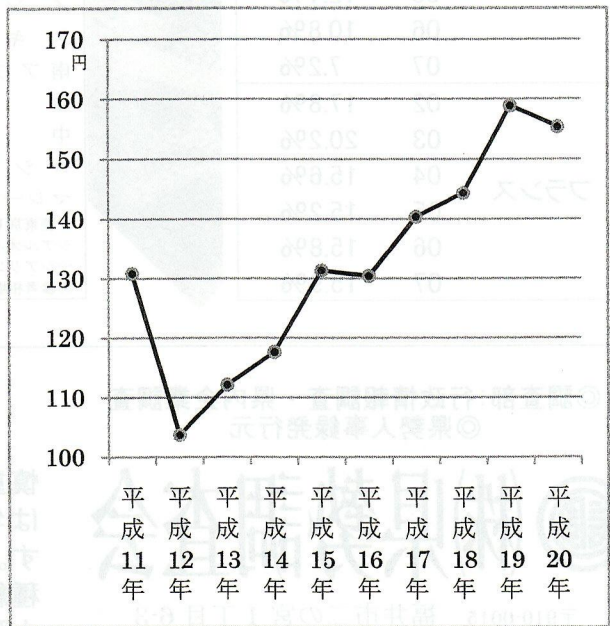
に対して平成12年に100円であったが、現在では155円と5割ユーロ高となつてもEU経済は繁栄していることなどを見習うことがヒントになるのでは。

現在の国際レートである円は、対ドルに対し100円を基準に推移すると思われるが、1ドル80円でも海外に十分通用し、むしろ国民は歓迎すべきで

ある。輸入価格は下落し、消費者物は抑えられ、日本の貨幣価値が上がり個人資産の海外投資も増え、より以上の利子収入も得られる。

円高の恩恵は海外輸出競争には打撃もあるが、十分に競争力の強い製品と生産技術が求められる。すなわち日本でつくった物は高く売り、輸入品は安く買い国益にもなる。

EUユーロの推移



各国公債依存度 6年間の推移

国名	年度	公債依存度
日本	02	41.8%
	03	42.9%
	04	41.8%
	05	36.8%
	06	32.9%
	07	30.7%
アメリカ	03	17.5%
	04	18.0%
	05	12.9%
	06	9.3%
	07	7.4%
	08	8.9%
イギリス	01	3.5%
	02	8.1%
	03	12.6%
	04	10.8%
	05	12.1%
	06	7.6%
	07	7.6%
ドイツ	02	13.1%
	03	15.3%
	04	15.6%
	05	12.1%
	06	10.8%
	07	7.2%
	フランス	02
03		20.2%
04		15.6%
05		15.2%
06		15.8%
07		15.9%

日本の製造品と商品は高品質で50%の値上げでも通用する先進技術を持つ企業しか生き残れない社会現象づくりが大切。

日本人株投資利回りは年平均5%であるが、アメリカは3割が求められる。お金をビジネスの中心にした消費社会であり、今後の発展途上国が日本と同じ道を歩めば一歩先、超先進国を目指し、製造業にこだわらず商業、サービス業に円高を利し、経済の構造改善が進むことになろう。

主要通貨の対顧客相場

(単位当たり円)

米ドル	98,52
カナダドル	99,97
Eユーロ	155,41
英ポンド	200,57
スイスフラン	100,26
豪ドル	93,15
ニュージーランドドル	81,80
シンガポールドル	71,47
タイバーツ	3,20
香港ドル	12,98
韓国100ウォン	9,80
インドネシア100ルピア	1,19
フィリピンペソ	2,51
インドルピー	2,58
メキシコペソ	10,06
南アフリカランド	13,64
台湾元	3,17
中国元	13,76
ロシアルーブル	4,38
マレーシアリンギット	30,74

三菱東京UFJ銀行の電信為替売り相場、インドネシアルピアは参考相場。台湾元、中国元、マレーシアリンギットはみずほコーポレート銀行調べの参考相場。平成20年3月17日現在

